

WEB配信 初級講座

法務担当者 基本知識講座〔国内編〕

WELCOME

- 本講座は、**法務経験3年程度**までの方を対象とした全10講の講義型研修です。すべての講義をWEB配信にて、必要となる法律および法律実務の基礎的な知識を幅広く身につけることを目的とします。
- 各講座内で、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施予定です。

SUMMARY

- 配信期間** 第1～5講：10月6日（水）14時～11月19日（金）17時
第6～10講：11月12日（金）14時～12月24日（金）17時
- 募集期間** 8月25日（水）13時～10月22日（金）17時
- 講義時間** 各講2時間程度（計20時間程度）
- 受講料** 受講者1名につき22,000円（受講料20,000円＋消費税2,000円）
- 請求書** ご登録の「メールアドレス」宛に11月上旬にPDFを送付予定（支払期限：12月31日（金））

NOTES

> お申込みに際して

必ず[リンク](#)よりテスト動画が視聴できるかご確認の上、お申し込みください。自社PCでテスト動画をご覧いただけない場合には、御社のセキュリティ上の問題も考えられますので、システム部門等にセキュリティ上の制限がないかご確認ください。

> 視聴方法

動画視聴のためのURLとパスワードを、配信期間の開始前にお申し込みいただいた場合は、配信開始日の前営業日14時までにメールでご受講者に案内いたします。

配信開始後にお申し込みいただいた場合には、お申込み後3営業日以内にメールでご受講者に案内いたします。

> 講義資料

講義資料は、動画視聴画面からご受講者各自でダウンロードしていただけます。

> キャンセルポリシー

10月5日（火）14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

CONTENTS

第1講 商取引法制の基礎知識

〔講師〕 児島 幸良氏（児島総合法律事務所 弁護士）

企業法務担当者にとって、日常の商取引におけるコンプライアンス及びガバナンスの前提となる民法・商法・消費者契約法・会社法に加えて公益通報者保護法や個人情報保護法といった特別法の理解は必須です。そこで本講義では、それらの法令の条項が契約実務で相互にどう関連し、どのように解釈運用されているのかについて、具体例を挙げながら解説します。いわゆる5点セットや改正附則の調べ方・読み方といった法務担当者であれば当然に求められる「法令改正に関するリサーチのコツ」についても、来年6

月までに施行予定の改正公益通報者保護法を題材に、特に実務上重要なポイントや見落としやすいリスク等にも触れながら、わかりやすく解説します。

第2講 契約締結における留意点

〔講師〕 西杉 英将氏（住友商事株式会社 法務部長付）

法務担当者にとって、業務において頻繁に対応しなければならないものとして契約書の審査があります。本講義では、一般的な契約締結における留意点を整理するとともに、売買契約や秘密保持契約に関する設例を検討しながら、よく問題となる条項等について解説します。

第3講 会社法の基礎

〔講師〕吉田 浩和氏（花王株式会社 法務・コンプライアンス部門 法務部 課長（ガバナンス担当））

民法分野だけではなく、株主総会・取締役会・株式・機関設計・企業再編などの会社法分野に関する知識と理解も法務担当者にとっては必要不可欠なものです。本講義では、株主総会・取締役会といった株式会社の機関設計やそれらの運営実務について、また、最近のコーポレート・ガバナンスをめぐる動向も踏まえつつ解説します。

第4講 組織再編・M&Aの基礎——法務担当者としての関わり方

〔講師〕明司 雅宏氏（サントリーホールディングス株式会社 リスクマネジメント本部 法務部長 兼 コンプライアンス室 部長）

法務担当者が会社分割や株式移転などの組織再編や合併、株式譲渡・譲受、事業譲渡などのM&Aに関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。また、会社法や金商法、独禁法などの様々な法律や自社のビジネスに対する理解をどのようにつないでいくのかを具体的に解説します。

第5講 登記実務

〔講師〕鈴木 龍介氏（司法書士法人鈴木事務所 代表社員・司法書士）

M&A、資金調達、役員の変動や本社屋の購入など会社の重要事項に何らかの変更が生じた場合、私たちの戸籍や住民票に変更が生じると同様に、広く一般に公示する方法として登記を行うことを忘れてはなりません。本講義では、不動産登記、商業登記、動産・債権譲渡登記に関する基本事項（意義・効力・登記簿の構成等）について、法務担当者が知っておくべき実務上の手続、登記簿から読み取るべき注意点やポイントを、各種のサンプルを参照しながら解説します。

第6講 債権管理・回収と担保取得・実行の実務

〔講師〕橋本 知也氏（丸紅株式会社 法務部 法務第二課長）

契約締結後、当事者双方の債務は必ずしもスムーズに履行されるとは限りません。当事者の各企業がそれぞれの売上や利益を保全するためには、債務不履行が発生する前に対処しておくとともに、債務不履行発生後に行うべき対応を事前に把握しておくことが重要です。本講義では、債権回収のための方法論について、担保取得および実行に関する基礎知識を中心に、契約書等のサンプルを参考にしながら解説します。

第7講 民事紛争・訴訟の対応

〔講師〕森脇 肇氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

契約にまつわる企業間の紛争、消費者が関係する紛争、契約外の第三者が関係する紛争（例：反社会的勢力が関与するクレーム）など民事紛争の種類はさまざまです。本講義では、こうした紛争が生じた場合の解決方法をはじめ、紛争の発生から解決までの訴訟手続を中心に、法務担当者が紛争解決のために知っておくべき知識や視点について解説します（なお、労働紛争については第9講で取り扱います）。

第8講 知的財産権の基礎

〔講師〕三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

特許・意匠・商標・著作物等の知的財産は、企業が長年かけて創り、磨き上げた重要な財産であり、いわば技術やアイデア・ノウハウの結晶ともいえ、そのマネジメントにおいても重要性はきわめて高いといえます。本講義では、こうした知的財産に関する法制度の概要、各権利の特徴、権利侵害への対応方法などについて、具体的なケースをもとに実務的な視点を交えながら解説します。

第9講 労働紛争の対応と予防

〔講師〕荒井 太一氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

昨今過重労働が大きな社会問題になる等、企業に対する社会の目は厳しくなっています。そのような中で企業が労働紛争に直面したとき、また、そもそも労働紛争を起こさないようにするためには法務部門の活躍は不可欠です。本講義では、近時の裁判例を取り上げながら法務担当者が心得ておくべき労働紛争の実務的な対応方法と解決に向けた手続について、また、紛争を未然に防止するための考え方等について解説します。

第10講 独占禁止法・下請法

〔講師〕多田 敏明氏（日比谷総合法律事務所 弁護士）

企業活動を行う上でのリスクとして、独占禁止法・下請法違反によるペナルティがあります。ペナルティを受ければ金銭的に、またはレピュテーションという側面からも企業にとって大きな打撃となります。本講義では、法務担当者が知っておくべき独占禁止法・下請法の概要と根本的な分析枠組みをもとに独占禁止法の主要な違反行為を説明し、下請法については「うっかり」違反を起こしがちな実務上の留意点について解説します。